

家政学的研究 ガイドライン〔第一次案〕

はじめに

一般社団法人日本家政学会家政学原論部会は、2008年に設立40周年を迎え、「家政学における原論の現代的意義とその課題／家政学の新たな統合を求めて－『家政学研究』とは何か－」を統一テーマに、次の10年に向けて、新たな一歩を踏み出すことになった。翌2009年のセミナーでは、全体討論の下「家政学原論部会行動計画2009-2018」が策定され、3つの目標に基づく4つの研究の柱が設定され、当面する10年間の行動計画のタイムスケジュールが確認された。本ガイドライン案は、ここに掲げられた「目標A：日本の家政学のために（日本の家政学において、明確な「家政学観」をふまえた研究が行われるように尽力すること）」、「目標B：家政学原論のために（家政学原論の研究・教育・普及（社会貢献）活動の体制を充実させること）」にかかわる研究の第1の柱「家政学的研究とは何か（家政学的観点と家政学的研究のガイドライン）」について検討した成果として、家政学的研究の拠り所となる考え方を示したものである。その原案は行動計画第1グループが提案し、部会全体での議論を経て、ここに第一次案が完成した。

本ガイドライン案では、過去の家政学原論研究の蓄積をふまえ、時代を超えて変わらない家政学の基礎概念や独自性を明確にする一方で、現代社会における家政的環境をとりまく諸課題に配慮し、これからの家政学的研究の指針となる諸要素を抽出し明示することを目指した。また、より実践的な課題として、我が国の家政学分野の研究者による諸研究が、国際的な家政学会においても「家政学的な研究」として評価されるよう、研究の特徴づけやアブストラクトの書き方などに関する若干の情報提供を試みた。

本ガイドライン案をお読みいただき、ご意見をいただければ幸いです。

CONTENTS

発行にあたって

I 家政学とは	
■ 1 家政学の研究目的	1
■ 2 家政学の研究対象	1
■ 3 家政学の研究方法	2
■ 4 家政学の独自性	2
■ 5 家政学の定義	3
II 家政学の体系	
■ 6 家政学の研究領域	4
■ 7 家政学の体系	4
III 家政学の社会貢献	
■ 8 家政学のプロフェッション	5
■ 9 家政学の社会貢献	5
IV 家政学的研究とは	
－家政学的研究ガイドライン－	
■ 10 家政学的研究が備えるべき条件	6
■ 11 家政学的研究の現代的課題	6
V 国際的にみた家政学的研究	
■ 12 IFHEにおける家政学的研究	7
■ 13 ARAHEにおける家政学的研究	7
■ 14 家政学的研究のアブストラクトの書き方	8
■ 15 家政学的研究のアブストラクトの実際	9

2013年8月20日発行

一般社団法人日本家政学会家政学原論部会

（「行動計画2009-2018」第1グループ）

○東 珠実（椋山女学園大学）
天野 晴子（日本女子大学）
大藪 千穂（岐阜大学）
小田奈緒美（愛知教育大学）
岸本 幸臣（羽衣国際大学）
古寺 浩（金城学院大学）
関根田欣子（相模女子大学）
恒川日出美（金城学院大学大学院（研））
中森千佳子（金城学院大学）
野崎 有以（東京大学大学院（院生））
乗本 秀樹（三重大学）
花崎 正子（近畿大学九州短期大学（非））
増田 啓子（富士常葉大学）
宮田 安彦（大妻女子大学）

「家政学的研究ガイドライン〔第一次案〕」発行にあたって

(一社)日本家政学会家政学原論部会は、部会設立50周年(2018年)に向けて、「家政学原論部会行動計画2009-2018」を策定した。その目的は、日本の家政学と家政学原論研究の質を高め、部会員の活動を支援することにある。行動計画を達成するために、3つの目標を掲げ、4つの柱に基づいた研究・活動を2009年から開始した。行動計画における3つの目標と研究・活動組織は次の通りである。

■行動計画目標

- 【A】日本の家政学が、明確な「家政学観」をふまえた研究がなされるよう尽力すること。
- 【B】家政学原論の研究・教育・普及(社会貢献)活動の体制を充実させること。
- 【C】部会員の研究・教育・普及(活動)を支援すること。

■行動計画研究・活動組織

行動計画推進委員長 井元 りえ(女子栄養大学)

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 第1グループ「家政学的研究とは何か」 | 研究リーダー 東 珠実(椋山女学園大学) |
| 第2グループ「家政学原論の歴史現状研究」 | 研究リーダー 石渡尊子(桜美林大学) |
| 第3グループ『家政学原論』の授業実践研究 | 研究リーダー 八幡(谷口)彩子(熊本大学) |
| 第4グループ「家政学・家政学原論における連携・社会貢献」 | 研究リーダー 倉元綾子(鹿児島県立短期大学) |

行動計画の各グループにおける研究・活動は相互に関連し、連携を取りながら進める必要があるが、行動計画の研究・活動の基本となるのは「家政学とは何か」「家政学的研究とは何か」である。この課題に取り組んだのは第1グループであり、家政学研究の指針となる「家政学的研究ガイドライン」作成を進めてきた。その成果が「家政学的研究ガイドライン〔第一次案〕」であり、ここに公表することになった。行動計画策定5年目にして第一次案とはいえ公表できるところまでまとめることができたのは、第1グループグループ研究リーダー東珠実氏をはじめメンバーの熱意によるものである。

日本の家政学の定義は、1984年に「家政学将来構想1984 家政学将来構想特別委員会報告書」(日本家政学会編、光生館、1984、32頁)において示されたが、残念ながらそれ以降の議論はほとんどなされていない。一方で、国際家政学会による“IFHE Position Statement-Home Economics in the 21st Century”(第21回世界大会、2008)の提起や、国内でも日本学術会議による「分野別参照基準」作成を契機に専門分野の定義について議論が再燃している。このような時期に部会として「家政学的研究ガイドライン〔第一次案〕」を示すことができ喜んで、「家政学とは何か」の議論のたたき台となれば幸いである。

今後は、「家政学的研究ガイドライン」最終版に向けて研究を深めるとともに多くの学会員から意見を収集し、学会全体の議論に拡大していきたいと考えている。既に、第一次案については、第65回日本家政学会大会(2013年5月)における『家政学的研究』ガイドラインシンポジウムおよび「家政学の質保証特別委員会報告会」で報告している。

最後に、行動計画の概要および各研究グループの研究・活動進捗状況、成果報告は、随時部会ホームページ(<http://genron.net/>)に掲載しているので参照いただきたい。

2013年8月20日

(一社)日本家政学会家政学原論部会長 中森 千佳子

I 家政学とは

- 1 家政学の研究目的
- 2 家政学の研究対象
- 3 家政学の研究方法
- 4 家政学の独自性
- 5 家政学の定義

■ 1 家政学の研究目的

家政学の研究目的は、よりよい生活を実現するために生活問題を予防し解決しようとする個人・家族・コミュニティをエンパワーする（励まし支援する）ことにある。家政学で行われた諸研究が教育をも含む実践的な諸活動に生かされることによって、この目的は達成される。それを通して、家政学は、家庭や地域の生活の質の向上、人間の開発、ひいては人類の幸福の増進に寄与することになる。

解説

家政学の各領域で、さまざまな研究が展開する。それぞれの領域や研究では、対象とする生活事象が客観的、科学的に把握され、生活展開のメカニズムが解明される。あるいは、生活の質についても検討される。これらは、家政学が上記の目的を達成するために不可欠である。

家政学の研究は、生活者を励まし生活問題を予防し解決しようという研究者の主体的な動機に支えられる。客観的・科学的な考察や生活の質に関する考察がふまえられた研究成果は、生活者や企業・行政・NPOなどの活動に生かされる。あるいは、家庭科教育や消費者教育などの活動に生かされる。こうした研究と活動が積み重ねられることによって、生活がよりよくなるとともに、健康・安全・快適・平等・創造をめざす個人の力量ならびに健康・安全・快適・平等・創造をめざして家族や地域の人々が連携する力量が向上する。

■ 2 家政学の研究対象

家政学の研究対象は、家庭を中心とした人間生活における人と環境との相互作用である。家政学は、人と人、人とモノとの相互作用を対象に、生活環境のありようや広い意味での家庭生活の諸事象について研究する。

解説

家庭とは人間が形成する社会の最小単位である家族が生活する場である。また、家族だけでなく個人の生活の場も家庭に含む考え方もある。家庭は、人間が個体維持と種族維持という生命維持の根源的な営みを基本的かつ効果的に果たす機能をもつ。家政学は、家庭を中心とした人間生活にかかわる諸事象について、人と人との関係（個人・家族・コミュニティなどの社会的環境）、人とモノとの関係（衣食住などの物的環境）を対象とすることで、生活環境のありようを研究する学問である。近代科学の成立後、細分化された科学の研究は、人かモノを対象とし、また、人がモノに及ぼす影響、あるいはモノが人に及ぼす影響のいずれか一方を扱ってきた。家政学は人とモノ、およびそれらの双方向の関係、つまり相互作用を研究する視点をもつ。

■3 家政学の研究方法

家政学は、自然・社会・人文の諸科学を基盤として、家庭を中心とした人間生活に関する諸法則を明らかにし、実生活に役立つ研究をする実践科学であり、総合科学である。また、家庭を中心とした人間生活における特定の目的をもって自然科学、社会科学、人文科学の知識を統合するために、経験・分析科学（実証科学）、解釈科学、批判科学などの学問的アプローチが用いられる。

解説

家政学では、自然科学を用いて、人が関係するモノ（衣食住など）に関する知識を得たり、社会科学を用いて、人が関係する人（個人・家族・コミュニティなど）に関する知識を得たり、人文科学を用いて、人の本性を踏まえた哲学的研究を行うが、家政学の研究方法の特徴は、それらの研究成果を統合的にとらえ、実践的に意味のある結論を導くところにある。それゆえ、家政学は、総合科学であり、実践科学であるとされている。また、自然・社会・人文の諸科学に依拠しながら、家政学の目的に照らした統合的・実践的な結論を導くためには、経験・分析科学（実証科学）によって生活諸事象の客観的・分析的な事実認識（因果関係に基づく没価値的な判断）を行うとともに、解釈科学によって、その事実に対する相互主観的な価値認識（個人と社会集団にとっての意味についての判断）を導き出し、さらに批判科学によって規範的な価値認識（事実と価値の考察を合理的に正当化した実践的な判断）に帰結するという研究方法が用いられる。

■4 家政学の独自性

家政学の独自性は、生活主体としての個人・家族・コミュニティから対象を眺め、愛情、ケア、互惠関係、人間的成長、文化の伝承と向上などの家政学的な価値（家政学の倫理）に基づいて課題を認識するという視座および価値基準、並びに最終的には家庭を中心とする人間生活の質の向上に資するという目的を有することに求められる。

解説

家政学は、個人・家族・コミュニティのエンパワーと生活の質の向上を目的とし、家庭を中心とした人間生活を対象に研究し、最終的にはあるべき生活像や具体的生活課題の解決を提案する実践科学であり、総合科学である。家政学は、そのような性格上、他の学問分野と目的や対象において重複する部分が多い。

一方、他の学問分野と一線を画す家政学の独自性は、生活主体としての個人・家族・コミュニティから対象を眺め、愛情、ケア、互惠関係、人間的成長、文化の伝承と向上などの家政学的な価値（家政学の倫理）に基づいて課題を認識するという視座および価値基準に求められる。たとえば、家庭や地域の経済的活動は、その名を冠している経済学が、交換・再配分・互惠・自給の4つの活動からなる経済的活動のうちの交換という視座と効用という価値基準しか持たないため、家庭を消費の場としてしか解釈できず、互惠・自給が関わる部分は家政学による理論化が期待される。

家政学の内訳をなす個別学問も、このような「家政学の倫理」を通して研究され、家政学の目的の下に統合されて、はじめて家政学の一部を構成するものであるといえる。たとえば、遺伝子組み換え食品や人口添加物などの研究を例にとると、メカニズムやリスクの解明などそれ自体を目的にし、あるいは生産効率など生産の立場から研究するのであれば、これは生命科学、農学などの領域に入るものであって、それが家政学とみなされるためには、味、消化、リスクマネジメント、食文化への影響、流通是非の判断と政策への反映など、消費（ここでは経済学的な「購入」ととどまらず、大熊信行の指摘するような、調理、味わい、消化・吸収までの消費を含む）から市民行動に至る、生活者の立場からなされるものであることが求められる。

なお、「家政学の倫理」が依拠する価値基準については、時代に即して規範的見地から特定（価値解明）し、具体化する必要がある。

■5 家政学の定義

家政学とは、個人・家族・コミュニティが自ら生活課題を予防・解決し、生活の質を向上させる能力の開発を支援するために、家庭を中心とした人間生活における人と環境との相互作用について研究する実践科学であり、総合科学である。家政学は、生活者の福祉の視点から、持続可能な社会における質の高い生活を具現化するライフスタイルと生活環境のありようを提案する。

解説

家政学は、持続可能な社会における「生活の質とは何か」を研究する学問である。生活の質を明らかにするために、「人間」、「生活」、「生活環境」および「人間が生活環境に及ぼす影響と生活環境が人間に及ぼす影響の両側面（人と人、人とモノとの相互作用）」について研究する。生活の質を研究することにより、人間（人類）にとっての基本的な生活とは何かを提示することができ、それを土台として持続可能な社会における質の高い生活のありようを具体的なライフスタイルとして、またそのライフスタイルを可能にする生活環境のありようを提案することができる。家政学は、質の高い生活を家庭生活を通して実現しようとする点に、また、理論にとどまらず生活課題の解決をめざす実践科学であり、研究においても課題解決においても対象を全体的（ホリスティック）な視点で統合する総合科学である点に特色がある。さらに、家政学の使命は、生活者が質の高い生活を実践するために、自らが個人・家族・コミュニティにおいて生活課題を発見、解決する能力、問題が生じる前に予防できる能力、そして、生活課題解決を生活環境をよりよく創りかえることを通して達成できる能力の開発と支援（エンパワメント）を行うことにある。

Ⅱ 家政学の体系

■6 家政学の研究領域 ■7 家政学の体系

■6 家政学の研究領域

家政学は、家政学原論、生活経営学（家庭経済学、家族関係学を含む）、食物学、被服学、住居学、児童学、家政教育学などの学問分野から構成されるが、これらの学問分野を横断するかたちで、時代に応じた研究領域がみられる。現在、日本家政学会では、人間生活の質的向上を目指し、「家庭・福祉」、「文化・芸術」、「技術・産業」、「情報・環境」の4つを研究領域の柱に掲げ、さらにそれらを細分化した22の領域（テーマ）を示している。

解説

家政学の研究領域は、従来、衣食住生活、生活経営（家庭経営）、家庭を中心とした子どもの発達および教育などに関する個々の学問分野に対応したかたちでとらえられてきたが、今日では、それらの学問分野に横断的にかかわる現代的課題を類型化したものを研究領域としている。現在、日本家政学会が提示している家政学の研究領域についてみると、「家庭・福祉」と「文化・芸術」に関わる内容として、家族資源、ジェンダー、無償労働、マネジメント、ライフスタイルの5領域、「文化・芸術」と「技術・産業」に関わる内容として、文化、ファッション、デザイン、インテリア、ガーデニング、産業の6領域、「技術・産業」と「情報・環境」に関わる内容として、テクノロジー、資源、消費者、消費者問題、情報、環境の6領域、「情報・環境」と「家庭・福祉」に関わる内容として、リフォーム、住宅、衣服、クリーニング、栄養の5領域が掲げられている。このように、家政学の研究領域は、時代の要請をふまえ、多様化し、広範なものとなりつつある。

■7 家政学の体系

家政学の学問体系は、基礎科学（自然科学、社会科学、人文科学における諸科学）を基盤とし、主に人とモノとの関係（物的環境）に関する食物学、被服学、住居学、人と人との関係（社会的環境）に関する児童学、家族関係学、両者を有機的に関係づける生活経営学およびそこに理論的根拠を与える家政学原論から構成される。

解説

家政学の体系については、歴史的にみても、研究者間での統一した見解をみることはできないが、我が国の家政学原論の基礎を築いた研究者らの代表的な見解によれば、家政学の体系は、概ね、人とモノとの関係（物的環境）に関する食物学、被服学、住居学と、人と人との関係（社会的環境）に関する家族関係学、児童学、両者を有機的に関係させ実践的な統制を掌る生活経営学（生活経済学を含む）、そのしくみに理論的根拠を与える家庭生活の本質論としての家政学原論から構成される。また、それらの基盤となる基礎科学（自然科学、社会科学、人文科学）には、生物学、化学、物理学、社会学、法学、経済学、文化人類学、哲学、美学、心理学などがある。さらに、基礎科学との関係において、家政学と他の学問分野との境界領域が存在し、例えば、食品化学、家族社会学、消費経済学、服装美学、児童心理学などが、そこに位置づけられる。一方、前項で掲げた最近の家政学の研究領域に対する理解を前提にすると、さらに産業社会をも巻き込んだ大きな枠組みのなかで、家庭を中心とした人間生活の向上をめざす動学的な家政学の体系について検討されるべきである。

Ⅲ 家政学の社会貢献

- 8 家政学のプロフェッション ■9 家政学の社会貢献

■8 家政学のプロフェッション

家政学のプロフェッションとは、家政学の専門知識を活用し、その目的や使命を実現することに寄与する専門職あるいは専門そのものを意味する。我が国では、保育士、栄養士などの一つの専門に特化したものと、家庭科教員、家政学研究者などの総合的な専門知識に依拠するものが挙げられる。また、アメリカでは、家政学の多様なプロフェッションがみられ、Family Life Education の資格やスペシャリストの活躍などもみられる。

解説

プロフェッションという概念は日本ではあまりなじみ深いものではない。家政学のプロフェッションは、米国において1909年、American Association of Home Economics(米国家政学会)が成立したことにより確立した。また1993年のスコッツデイル会議において、米国家政学のプロフェッションの名称はHome EconomicsからFamily and Consumer Scienceに改められた。日本でも、家政学原論部会を中心に、この分野の名称に関する議論がなされてきたが、我が国における「家政学」は学問名称であるのに対し、米国における“Family and Consumer Science”はプロフェッション名称であり、社会貢献を強く意識したものである。

米国においては、家政学とプロフェッションの結びつきは強く幼児教育機関における保育士や幼稚園教諭、家族・社会サービス機関におけるカウンセラー等、信用機関における家族財務カウンセリング等、住宅と家具のデザイン・販売にかかわる職や衣料とファッションに関わる職等広く存在する。さらに家庭科教員、Family Life Educator や家政学研究者のように個別分野を横通ししたプロフェッションがある。我が国における家政学のプロフェッションには、保育士・栄養士等にみられる一つの専門に特化したものと家庭科教員・家政学研究者等の統合的なものがあげられる。

■9 家政学の社会貢献

家政学の社会貢献とは、家政学の研究成果や家政学の専門家が、社会的課題の解決に寄与することを用いる。実践科学であり批判科学である家政学は、衣食住、生活経営、児童、家政教育などの各分野の専門知識やプロフェッションを通じて、家庭を中心とした生活、ビジネスおよび産業、社会制度などの変革に貢献し、個人・家族・コミュニティ（地域、社会）の福祉の向上をはかることをめざす。

解説

日本家政学会は、『家政学将来構想 1994』（家政誌 Vol.45 No.5）において、我が国の家政学の発展のための重点的課題に関連して「対社会的な活動をいっそう活発にし、社会に貢献するという意識をもち、対外的にも関連機関・他学会と密接な連携をとることが必要」と述べ、「家政学という学問の意義を社会にアピールすべきである」とした。その後10年を経て、家政学原論部会では、2004年から2006年の夏期セミナーにおいて、家政学の社会的存在意義や家政学の社会的貢献を共通テーマに議論が展開された。

家政学の社会的貢献については、米国家政学会に学ぶところが大きい。米国家政学会がめざす社会貢献とは、「学会員が、主として個人・家族・コミュニティに対し、人間の基本的ニーズを満たすために、9つの専門領域（アパレルとテキスタイル、アートとデザイン、コミュニケーション、教育と科学技術、家族経済と資源管理、家族と人間発達、住居と環境、国際、栄養・健康と食物管理）の専門知識を基礎に、6つの職業的部門（企業、大学と研究、初等・中等・成人教育、エクステンション、家庭と地域社会、ヒューマン・サービス）を通じて、研究、教育、実践活動をする」とされた*。一方、スペシャリストによる職業的貢献のみならず、広く、個人・家族やコミュニティの生活の質の向上に家政学の専門知識が寄与するとき、これを広義の家政学の社会貢献としてとらえることができる。

[注] *：山口厚子・鈴木真由子・倉元綾子・内藤通子「家政学の「社会貢献」—米国家政学会の見解と活動事例—」『家政学原論研究』No.40

Ⅳ 家政学的研究とは 一家政学的研究ガイドライン

- 10 家政学的研究が備えるべき条件 ■11 家政学的研究の現代的課題

■10 家政学的研究が備えるべき条件

家政学の研究対象では、環境との相互作用も含む広い意味の家庭生活事象を扱うことになる。ただ、その点では他の科学でも類似の事象を、研究対象として扱うこともありうる。従って、家政学的研究の独自性として問われる条件は、その研究成果が最終的には私たちの人間生活にとって、家庭生活の安定的で持続的な向上に寄与する着地点を目指すものになっているかどうかにあると言える。

解説

現代社会では、家庭生活の機能も家庭生活の担い手である家族の形態も多様化を深めている。このため今日、家庭生活事象は住まいという物理的空間内に限定される行為だけでなく、住まいの外にあって居住地生活や家庭生活を支えている様々な市場のサービス・社会制度といった外部環境との相互関係をも含む多様な事象として扱う必要がある。従って、研究対象の見かけ上の事象が他科学の対象と同一の場合があっても、それ自体不適切なわけではない。また、研究における分析が深まるにつれて対象が精緻化・細分化することも、科学発展の流れとしては当然の姿であると言える。従って、家政学的研究における独自性は、対象選定と考察過程並びに成果の着地点をどこに求めているのかとすることになる。即ち、取り扱おうとしている生活事象の持つ家庭生活面に於ける問題特性を、どのような局面から切り込もうとするのか、何故そのような分析視点が必要なのか、その点の明確さが不可欠な条件として求められることになる。そして何よりも得られた考察結果が、人間存在の基盤としての家庭生活の安定的・持続的な向上に寄与することを、明確に提起できているか否かが必要条件となる。

■11 家政学的研究の現代的課題

個人及び家族の個性と人権が尊重され、安全で豊かな文化的・社会的生活を享受できているか、それらの重要性を、地域、社会、グローバルレベルで捉えるところに家政学的研究の現代的課題の発見が求められる。貧困緩和、ジェンダー平等、社会正義等からのアプローチとともに、その解決には、持続可能な将来を創り出す方向で取り組むことも重要となる。

解説

常に変化し、新たな課題が生起している現代社会において、家政学は、個々の生活に目をむけながら、それを取りまく地域社会との関係および地球規模で課題をとらえることが必要となる。

個人・家族・コミュニティをエンパワーし、生活の質および福祉を向上させ、持続可能な将来を創り出すために、個別的な解決だけでなく、社会的な解決を視野に入れた政策形成につながる課題認識も求められる。大震災や少子高齢社会へのアプローチもその一つである。

国際家政学会 (IFHE) が提起した「21世紀の家政学」では、個人・家族・コミュニティのウェル・ビーイングを促進し擁護するための、批判的、変革的、開放的な行動が重視されており、貧困緩和・男女平等・社会正義が家政学の主たる関心事であり、それぞれの分野で様々なプロジェクトが行われていることが記されている。

また、個別分野の研究成果と総合性との関係、個々の研究が実際の生活とどのようなインターフェイスを持ちうるのかなどは、研究方法上の課題といえよう。

V 国際的にみた家政学的研究

■12 IFHE における家政学的研究

■13 ARAHE における家政学的研究

■14 家政学的研究のアブストラクトの書き方

■15 家政学的研究のアブストラクトの実際

■12 IFHE における家政学的研究

IFHE(International Federation for Home Economics)は、1908年に家政学領域における国際交流のための場として設立された。現在のIFHEの基本的な理念や立場はPosition Statement2008に基づいている。そのなかで、家政学の目的は、個人・家族・コミュニティのエンパワーと福祉の実現にあるとされ、家政学の4つの次元として、学問領域、日常生活分野、カリキュラム、政策に影響をもたらす社会的領域が掲げられ、家政学に不可欠な3つの要件も示されている。

解説

IFHEでは、家政学の目的を「個人・家族・コミュニティのエンパワー(Empowerment)と福祉(well-being)の実現としている。家政学には4つの次元があるとし、①学問領域として、専門職や社会のために新しい学者を教育し、研究を行い、新しい知識や考え方を創造する、②日常生活分野として、人間の成長の可能性を開拓し、基本的欲求の充足を満たすための世帯、家族、コミュニティを作る、③カリキュラムとして、生徒が自らの生活の中で使える自分の資源や能力を発見し、さらに開発できるように、彼らの将来の選択や生活能力を準備する、④政策に影響や発展をもたらす社会的領域として、個人・家族・コミュニティをエンパワーし、福祉を向上させ、快適な生活の実現、及び持続可能な将来を創り出すことを促進するような政策が形成されることに寄与する、を挙げている。このような家政学に対する具体的な理解は、日本の家政学では十分でない。また、家政学の3つの要件には、①個人、家族の日常生活における基本的なニーズ、関心事に焦点を当てていること、②多様な分野の知識・プロセス・技術の統合、③批判的・変革的・解放的な行動を起こす力を持ち、社会のあらゆるレベルや領域のウェル・ビーイングを促進し擁護すること、を掲げている。さらに、分野には、家庭経営、持続可能性、消費者教育、食の安全と栄養、ジェンダー、教育、消費者の日、生活技術が挙げられている。

■13 ARAHE における家政学的研究

ARAHE(Asian Regional Association for Home Economics)は、アジアにおいて家政学の様々な領域で働いているメンバーのために非営利団体として1983年に設立され、議会、協議会、および執行委員会で構成されている。ARAHEはアジア諸国で個人、家族、および公共の生活に関連する研究と教育を通して家政学の発展を促進することを目指している。

解説

ARAHE設立の目的は、家政学における教育の開発強化や研究・サービスの規格の確立と改善、家政学の専門職にかかわる法的・政策的な促進と支援、他の組織との提携、地域開発のための公的な家政学の役割の啓発等にある。そのために、ARAHEでは、①研究、セミナー、ワークショップ、会議の開催(テーマ:起業家精神、消費者問題、持続可能な開発、ジェンダー、高齢者、貧困、子ども・家族関係、人的資本開発と家族研究、家庭経済学と資源管理、食物、栄養、健康、ホスピタリティ、アパレル、テキスタイル、ファッション、マーチャンダイジング、コスメトロジー、住宅と環境、教育と公共サービス等)、②ジャーナル(JARAHE)および必要な刊行物の出版、③ニュースレターの発信、④刊行物や活動による知識人の保持、⑤2年毎の学会活動、等を行っている。参加国は、日本の他、韓国、タイ、インド、シンガポール、フィリピン等である。

ARAHEにおける実際の研究内容は、例えば、「絵本にみる服装とジェンダー」、「子どもの養育費の算出について」、「減量とダイエット患者のライフスタイルへの影響」、「デジタルデバイドの国際比較(北欧と韓国)」等、多岐に渡るが、最近の傾向としては、ジェンダーや家族、消費に関する研究が比較的多く見られる。

■14 家政学的研究のアブストラクトの書き方

アブストラクトの作成にあたっては、分野・領域にかかわらず、家政学的研究としての視点を明確に示す必要がある。つまり、研究課題に関する現状が日常生活の営みをどのように阻害しているのか、その研究課題の解明が生活の営みにどのような影響を与え生活の改善をもたらすのかを明示するなど、時代の要請をふまえ、それに応える研究の必要性・必然性をアピールすることが重要である。

解説

IFHE 100周年スイス大会（2008年）における研究発表の可否を決定する査読において、日本からのアブストラクトの採択率が低かったことが問題視された。その主な理由は、日本において家政学の研究として位置づけられている研究が、IFHEでは“out of scope”（研究課題の設定や方法に問題はないが「家政学の研究」といえない）と評価されたことによる。IFHEの査読委員会では、家政学的研究には①統合性（生活の視点を総合的にみる視点）、②具体性（実生活の営みに対する課題意識）、③実践性（現実の生活を強化・向上させること）、④現代性（現在、現実で営まれている生活に関する問題意識）、⑤予防性（将来の予測をふまえること）の視点が必要と考えられている。したがって、特に国際的な家政学会のアブストラクトの作成にあたっては、これらの点が押さえられていることが重要であり、たとえば「きゅうりの組織を明らかにすることが家政学の研究となりうるためには、どのように追究すべきか。農学の研究とはどのように異なるのか」を明確にする必要がある*。さらに、現在のIFHEの基本的な理念は、Position Statement 2008に基づいていることから、その内容に合致していることや、特に「家政学に不可欠な要件」として掲げられている3つの本質的な側面（①個人、家族の日常生活における基本的なニーズ、関心事に焦点を当てていること、②多様な分野の知識・プロセス・技術の統合、③批判的・変革的・解放的な行動を起こす力を持ち、社会のあらゆるレベルや領域のウェル・ビーイングを促進し擁護（advocate）すること）を充たしていることが求められる**。

一方、テーマに関しては、大会の全体テーマを意識しながら、持続可能性、グローバル、開発途上国、貧困、高齢者・障がい者、消費者問題をはじめとする今日的な課題に応えることが、重視されている。さらに、国際学会のアブストラクトの作成においては、一定の英作文能力も求められる。そのため、出来る限り多数のすぐれた英文の論文やアブストラクトを読むことはもとより、英作文に関する基本的なスキルを高めながら、他方で、機械翻訳の適切な活用や翻訳の専門家によるチェックなど、効率的・効果的な手法を工夫すべきである。

[注] *：澤井セイ子氏「家政学研究における家政学原論研究の意義」、『家政学原論研究』No.43（2009）pp.49-51

**：IFHE “Position Statement 2008” および工藤由貴子氏「2012年IFHE世界大会から考える家政学的研究のあり方～IFHEの動向2012年メルボルン大会及び査読委員会などをめぐって～」（家政学原論部会ラウンドテーブル話題提供資料）

■15 家政学的研究のアブストラクトの実際

国際的な家政学会でアクセプトされる内容・水準をもつ家政学的研究のアブストラクトの事例として、IFHE の *IFHE e-journal* や ARAHE の *The Journal of ARAHE* に掲載された論文のアブストラクトが参考になる。*IFHE e-journal* のアブストラクトは、会員、非会員を問わず、IFHE のホームページから閲覧できる。

事例1

Tuesday 17 July 1.30pm — 3.00pm

Block 1: EDU01 Building the capacities of home economics educators

Teachers' collaboration in developing the teaching of home economics

Hanna Kuusisaari (University of Helsinki)

Aim

The research focuses on collaborative teacher learning as part of an in-service education course that supports home economics (HE) teachers in creating new knowledge and practices for home economics teaching. The research aim is to analyse the process of collaborative knowledge creation in the in-service education course and connection of theoretical concepts and everyday practices in that process. In Finland, the latest national curriculum commits all comprehensive and upper secondary school teachers to develop their teaching toward the constructivist and sociocultural theories of learning. In addition to the demands of the new curriculum, homes and society also have changed. Thus, the changes affecting home and social life are a challenge also for home economics as a school subject and for methods for teaching it. In order to help teachers to develop their teaching according to the features of the new curriculum, a long term in-service education course was arranged for HE teachers.

Methods

The research data consists of videotaped discussions of two teacher teams creating knowledge and work practices during the in-service education course meetings. The transcriptions of data are the basis for the analysis. Methodology of this study is theory and data-based systematic qualitative content analysis.

Results

The episodes of topic talk are the basic units of the research. The data driven meaning type analysis shows that development emerged in teachers' discussions and was defined as developing talk. The analysis of how development of ideas is connected to learning theories shows that theoretical knowledge is used in different ways. Research results show how theoretical knowledge can be used or left unused and indicate that creating and changing teaching practices is challenging. Nevertheless, the connection of theoretical concepts and everyday practices is possible in the collaborative knowledge creation process and through this it is possible to develop new teaching practices.

Conclusion

The evidence of this research supports the idea that the organised in-service education facilitated teachers in bridging theory-practice division in collaboration, and helped to put the learning theories into practice. It seems that facilitating teacher collaboration is essential for the development of teaching. Thus, the research continues and the aim of this future research is to analyse collaboration by focusing on the trajectories of ideas and social interaction within HE-teacher groups. Further qualitative research on the patterns of interaction in group discussions would reveal deeper understanding of the development of teaching in collaborative knowledge creation settings.

[出所] ABSTRACT BOOK IFHE 2012 World Congress, p.18

事例2

Tuesday 17 July 3.30pm — 5.30pm
Block 2: CSD02 Financial literacy: developing capacities

The progression from lower to higher order savings motives

Sophia Anong, Patti Fisher (University of Georgia, Virginia Tech.)

Maslow's hierarchy of needs theory provides a basis for prioritising saving goals and can be a useful tool in financial decision-making. An adjacent category model is estimated on US survey data to expand the literature on the progression from lower order motives to higher order motives. Consumers were assumed to be rational in pursuing the adjacent higher motives category. This is not because the adjacent lower needs had been met but because of one's life stage, consumption patterns, planning horizon for spending and saving, and self-concepts about future economic well-being dictated saving priorities to reach one's full potential of self-actualisation at the top of the hierarchy. Results show that young and middle-aged single adults were particularly less likely to have higher order saving motives and more likely to have motives in the lower adjacent level. Compared to those with the longest planning horizons beyond 10 years, those with shorter horizons were less likely to have saving motives in the adjacent category higher up on the hierarchy of savings motives. Implications for researchers, educators, and advisors are discussed.

[出所] ABSTRACT BOOK IFHE 2012 World Congress, p.37

事例3

Tuesday 17 July 3.30pm — 5.30pm
Block 2: HTS 01 Sustainable use of domestic appliances: design and behaviour

Tension arches — challenges to modern house design

Anne Malin (University of Helsinki)

The aim of the research project was to develop home economics classrooms to be flexible and versatile learning environments where household activities might be practised according to the curriculum in different social networking situations. The research is based on the sociocultural approach. The aim of this abstract is to study how housing, household activities and home technology have changed in our society. The focus is in kitchen and laundry work. Household activities are considered practical and dynamic. Everyday activities are in constant interaction both with the society and the changing sociocultural environment. Household activities relate to basic human needs such as housing, food, clothes and care (Haverinen 1996). Rapid technological development and changes in women's status have influenced people's everyday lives and household activities. During the past decades domestic appliances developed very quickly and offered help for women with very hard work such as carrying water. At the same time kitchen and bathroom planning began to take a functional point of view. For example, the first and very famous kitchen furniture in Finland was innovated in 1944 by Maiju Gebhard (1955). It was a special unit for dish washing, a dish-drying cabinet. It saved quite a lot of time for other household tasks. Nowadays the usage of this unit has changed, but it still is one of the basic kitchen units in Finland. These changes have caused tension and pressure between traditional household work and new activities in homes. One of the research tasks was to analyse the historical development of household activities. It contains a historical analysis of how social changes have created tension between traditional household classrooms and new activities in homes. For this purpose a new theoretical concept, the tension arch, was introduced. The functionality criteria for home economics classrooms were developed based on this concept. These include technical, functional and behavioural criteria (Malin 2011).

[出所] ABSTRACT BOOK IFHE 2012 World Congress, p.57

事例 4

Wednesday 18 July 11.00am — 12.30pm
Block 3: TEX 3 Perspectives on the clothing industry

Technical competencies for entry-level fashion design positions

Eunyoung Yang (Meredith College)

Aim

If the educational system is to effectively prepare college or university graduates to fill job requirements in the 21st century, fashion curricula must change to reflect the dynamic needs of current fashion industries. Therefore, the identification of appropriate skills to attain entry-level design positions and to progress upward in career paths, from the view of both fashion industry professionals and fashion educators, will be critical to make accurate and timely curriculum decisions. This study examined and compared perception differences between fashion industry professionals and fashion educators regarding the necessary technical skills for a fashion design college graduate to acquire an entry-level design position in the fashion industry.

Method

To measure the perceptions of importance, a 5-point Likert-type scale, ranging from 1 (Not at all important) to 5 (Extremely important), was used to rate 50 competency items under eight categories of technical skills. The categories included patternmaking techniques, sewing techniques, drawing techniques, design skills, computer skills, textile evaluation skills, product development skills, and promotional skills. Data was collected to determine the significance within and between two subject groups of fashion industry professionals and fashion educators. The total useable questionnaires completed were by 171 professionals with a 14.5% response rate and 219 educators with a 30% response rate.

Findings

Findings of the study indicated that the participant group had a significant effect on overall technical skills importance ratings scores as educators had significantly higher scores ($M = 4.02$) than industry professionals ($M = 3.78$). Industry professionals rated importance of design skills the highest ($M = 4.11$), followed by drawing skills, textile evaluation skills, sewing techniques, patternmaking techniques, product development skills, computer skills, and promotional skills. Educators ranked drawing skills the highest ($M = 4.21$), followed by design skills, product development skills, patternmaking techniques, textile evaluation skills, computer skills, sewing techniques, and promotional skills. Findings revealed differences in the perceptions of industry members and educators regarding which competencies were important and the levels of importance assigned to each one. This study provides a summary of these differences.

Conclusion

It is the goal and responsibility of fashion design programs and educators to produce graduates with the skills, competencies, and attributes needed to find employment and be viable in their career. Therefore, information obtained can be used by fashion educators in developing or modifying apparel design curriculum so that it is current with the industry and prepares students to meet industry skill demands..

[出所] ABSTRACT BOOK IFHE 2012 World Congress, p.61

事例 5

Wednesday 18 July 11.00am — 12.30pm
Block 3:FAM02 Balancing family roles and responsibilities

Good father's way! Qualitative research on father-daughter dyadic design in Taiwan

Hsiuchen Wei (National Taiwan Normal University)

Aim

This is an exploratory and descriptive study of the perception of 'good fathers'. With the increased focus on promoting good fathering in Taiwan, it is important to identify what 'good father' means from a child's point of view. A lot of research indicates that high quality fathering is related with family wellbeing. Unfortunately, some reports do not include information on being a good father in our society. The focus of this research is adult children's perceptions about good father behaviours, based on their interactive experience with their father. In this dyadic research, I also studied 'good father' perspectives from these subjects' fathers. With information from both generations, we can find some rules or principles to fit the concept of 'good father' in Taiwan.

Method

Two approaches were used in this study to gather data. First, I asked university students who recommended their father as qualifying as a 'good father' to join this research. Then four fathers (recommended by four female students) also participated in this study. I used personal in-depth interviews to get perspectives regarding 'good father' from four fathers. A focus group interview was used to gather four students' perception about 'good father', related to their own father's performance. Participants agreed to audio-taped records of the whole interview process. Narrative analysis principles were used to interpret and analyse the data.

Results

A good father has diverse characteristics admired by his children including humour, conversational, brave, and full-filled with wisdom. Adult children appreciate their father accompanying them. These fathers are enthusiastic about their children's life and will attend a lot of activities during children's different development stages. Good fathers earn their children's trust because of helping their children with thinking or decision-making. Children have confidence in their fathers when their father can help them to search for information and guide them successfully to make decisions.

Conclusion

These study findings indicated 'good father' in the view of adult Taiwanese children is close in meaning to 'responsible father': high interaction with and involvement in their children's lives.

[出所] ABSTRACT BOOK IFHE 2012 World Congress, p.64

事例 6

Wednesday 18 July 11.00am — 12.30pm
Block 3: TEX 3 Perspectives on the clothing industry

Functional apparel for cosmetologists: A design development assessment of product function

Dorothy Thompson, Priscilla Ezema (University of Uyo, Federal College of Education)

The purpose of this study was to assess the functional attributes of apparel developed for cosmetologists in order to establish the acceptability of the product by potential consumers of small, medium and large size categories. The study was carried out in Lagos, Nigeria. The population comprised 3820 cosmetologists. Purposive sampling technique was employed to select 24 cosmetologists as study participants. The instrument used was the 23-item Functional Apparel Design Assessment Instrument for Cosmetologists (FADAC). The internal consistency of the instrument was established using Cronbach alpha coefficient. One research question and one hypothesis guided the study. The research question was answered using means and standard deviations while the null hypothesis was tested using Analysis of Variance (ANOVA) at .05 level of significance. The implementation of the findings of this study will facilitate large scale production of occupational apparel that will meet design and human factors within the cosmetology workforce.

[出所] ABSTRACT BOOK IFHE 2012 World Congress, p.60

事例 7

Wednesday 18 July 1.30pm — 3.00pm

Block 4: EDU 08 Rethinking the dimensions of home economics education

The domains of family practice model: Reconceptualising the domains and boundaries of family life education, family therapy, and family case management

Carol Darling, Sharon Ballard, Karen Myers-Bowman, Judith Myers-Walls (Florida State University, East Carolina University, Kansas State University, Purdue University)

Many international family educators and scholars have struggled to identify the domains and boundaries of various family-related professions. With family as a core of home economics/family consumer sciences, the ability to characterise and differentiate the various fields related to studying families and providing services for family wellbeing is essential. Since the first efforts in family life education (FLE) were begun, authors have attempted to define this evolving field, but the overlap among family-serving professions has often been confusing for both professionals and families. Some scholars have defined FLE and some have differentiated it from other family-related fields. For example, Doherty (1995) provided a definition of the boundaries between FLE and family therapy (FT); however, those criteria are incomplete and outdated. Thus, we recently developed a new model to define the domains and boundaries of family practice. Our goal is to position FLE, FT, and Family Case Management (FCM) as related but unique professions, rather than suggesting one is more advanced than the others, and to provide assistance for family professionals as they define the parameters of their work. All three fields emphasise the importance of the family context, but have different viewpoints, use different tools, and take different paths as they work with families. The three fields are intimately interrelated and interdependent and are all critical pieces of the complex puzzle involved in working with families.

This presentation explores the professions of FLE, FT, and FCM using the questions of Why (purpose), What (content or research base), When (when services are provided and what the time orientation of services is), For whom (eligibility and motivation of recipients), and How (processes used to work with family members) of each profession. After examining these questions for each profession, the Domains of Family Practice Model is used to differentiate among them and provide clarity. This approach not only defines the three fields, but also encourages appropriate collaboration and includes models to explain the limits and overlap of these three fields. The analysis within the paper/presentation should help professionals and those who use their services to identify more clearly each of the domains and the boundaries around them and facilitate collaboration when appropriate. Suggestions will be made for using this model for various purposes including education, career exploration, creating and reviewing job requirements, examining role consistency and clarity, and determining the need for and appropriateness of referral and collaboration.

[出所] ABSTRACT BOOK IFHE 2012 World Congress pp.91-92

事例 8

Wednesday 18 July 3.30pm — 5.00pm

Block 5: HEA05 Exploring health and behaviours of young people

Young women: their eating behaviours, nutrient intakes and nutritional wellbeing

Jennifer McArthur, Samir Samman, Natalie Gough (The University of Sydney)

Aim

To explore the eating patterns, food selections and meal approaches of young women, comparing them to the national benchmarks for health; and to ascertain the behaviours inconsistent with the nutritional wellbeing of these women, thereby identifying objectives for innovative nutrition educators.

Method

In Sydney (2008—2009) posters enabled the recruitment of young (18—35 years) tertiary educated women with diverse cultural backgrounds, home environments, nutritional knowledge and practices, who were omnivores and taking no medications or nutritional supplements. During the 12-week study, participants maintained food journals for 21 days, completed food frequency questionnaires and communicated nutrition opinions and food preferences. An emergent mixed methods study design was used collecting quantitative and qualitative data sequentially then independent analyses preceded integration of the data sets. Statistical and data management computer programs were employed. The University of Sydney Human Ethics Review Committee approved this study.

Results

The women (n=42) were aged 24.7 ± 4.2 years and within the healthy weight range (BMI 21.5 ± 2.1 kg/m²). It was reported that little food was purchased as raw food with meal preparation (including microwave reheating) not stated by 60%. Breakfast assessments quantified 11% meals omitted, 26% meals were snacks and 33% were nutritionally incomplete meals. Lunch and dinner were more frequently nutritionally complete (42% and 39% respectively). Considering the five core food groups, only the 'meat, fish, poultry, eggs, nuts and legumes group' median intakes reached the national recommendations. The participants' correct assignments of core foods in their journals were poor with over reporting for all food groups (40%—87%). The proportion of women whose nutrient intake failed to meet the Recommended Daily Intakes (RDI) essential for women of childbearing age was 55% (iron), 38% (folate) and 28% (calcium).

Conclusion

Meals, patterned through youth as three events interspersed with snacks daily, are either now omitted or lack the coordinated food grouping that historically constitutes a meal. The combination of foods within these meals traditionally provide the nutrients essential for health; however, the participants in this study are having insufficient key nutrient intakes. Contemporary nutrition education strategies should be reviewed to ensure adequate food knowledge and meal preparation skills .

[出所] ABSTRACT BOOK IFHE 2012 World Congress, pp.109-110

(一社) 日本家政学会

家 政 学 原 論 部 会

事務局 〒101-8437

東京都千代田区一ツ橋 2-2-1

共立女子大学家政学部家庭科教育研究室内

E-Mail kawakamimasako@kyoritsu-wu.ac.jp